

本模擬問題における問題等の著作権はすべて東京CPA会計学院に帰属します。無断転載・二次利用は固く禁止いたします。

第4問 (20点)

T S製作所では、部門別計算を採用しており、直接作業時間を基準として製造部門費を予定配賦している。当製作所には、製造部門（第1製造部・第2製造部）と補助部門（動力部・運搬部・工場事務部）を設けている。下記の【資料】にもとづいて、以下の問に答えなさい。なお、補助部門費の配賦方法は直接配賦法を採用している。

問1 答案用紙の(予定)部門別配賦表を完成し、第1製造部と第2製造部の部門別予定配賦率を計算しなさい。

問2 第1製造部の当月の実際発生額（補助部門費の配賦額を含む）が655,000円、実際直接作業時間が1,580時間であったとして、答案用紙の第1製造部勘定の()内に適切な数字を記入しなさい。

【資料】

1. 当製作所の部門別製造間接費予算（年間）

第1製造部	第2製造部	動力部	運搬部	工場事務部
6,341,000円	5,329,000円	1,430,000円	988,000円	624,000円

2. 当製作所の予定直接作業時間（年間）

第1製造部：19,200時間 第2製造部：18,000時間

3. 補助部門費予算の配賦資料（年間）

	配賦基準	第1製造部	第2製造部	動力部	運搬部	工場事務部
動力部費	動力提供量	120kWh	140kWh	—	30kWh	20kWh
運搬部費	運搬回数	100回	90回	10回	15回	—
工場事務部費	従業員数	54人	42人	12人	14人	8人

第 5 問 (20点)

製品 A を大量生産する当社の正常操業圏は、月間生産量が 41,800 単位から 68,800 単位である。製品 A の販売単価は 500 円で、過去 6 か月間の生産・販売量および総原価に関する実績データは、次のとおりであった。

	生産・販売量	総原価
1 月	32,000 単位	9,862,000 円
2 月	41,800 単位	14,450,000 円
3 月	60,000 単位	18,480,000 円
4 月	68,000 単位	20,900,000 円
5 月	68,800 単位	21,200,000 円
6 月	67,200 単位	20,654,000 円

- 問 1** 正常操業圏における最大の売上高と最小の売上高を求めなさい。
- 問 2** 上記の実績データにもとづいて、高低点法による製品 A の総原価の原価分解を行い、製品 1 単位当たりの変動費と、月間固定費を計算しなさい。
- 問 3** 原価分解の結果を利用して、当社の月間損益分岐点売上高を求めなさい。
- 問 4** 原価分解の結果を利用して、目標月間売上高営業利益率が 10%となるような目標月間売上高を求めなさい。